

## ■研究目的

2030 アジェンダ (SDG s) 実現に向けて、世界の先進的な事例から学びそれを帰納的な方法によって、どのような手法や法則性があるのかを分析・抽出する。本研究会は研究成果を 2023 年 3 月に「南山大学地域研究センター共同研究シリーズ」の第 15 巻として刊行する。

具体的には、7 名の共同研究者を中心にして、3 名の共同執筆者を加え、全 10 章の章立てとなるように研究・および公開講演会を開催する。研究分担者の役割分担に記したように、すべての研究者や共同執筆者は 2030 アジェンダ実現に向けて、世界に先行する事例を取り上げる。このような事例から読者が 7 年後の 2030 アジェンダ実現に向けて教訓やモデルをくみ取れるような提言を目指している。

## ① 研究の学術的背景

2030 アジェンダ (SDG s) は、2015 年 9 月にニューヨークの国連本部で 193 の国連加盟国が合意したアジェンダ案「Transforming Our World:2030 Agenda for Sustainable Development (私たちの世界を転換する：持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ)」は宣言と 17 の持続可能な開発目標と 169 項目のターゲット、実施手段と新たなグローバル・パートナーシップに関するセクション、および、再検討とフォローアップの枠組みから構成されている<sup>1</sup>。2030 アジェンダという言葉より、SDG s という言葉の方が実社会では知られている。2030 アジェンダは、テクニカルな SDGs よりも、より深い世界の認識を示している言葉である。

したがって、本研究会では、2030 アジェンダについて人類史におけるその意義を考察しながら、具体的な技術あるいは手法を検討していく。2030 アジェンダについては、範囲が広範に及ぶため、本研究会のように包括的に取り組んだ研究成果は見当たらない。あるとすれば、開発途上国の開発問題、また、成果を挙げているという評価がなされている「ミレニアム開発目標 (MDGs)」のような研究蓄積はない。

着想に至った経緯としては、代表者は 1987 年より、南北アメリカ 13 か国の日系人が 2 年に 1 度国際会議を開催し、トランスナショナル・ネットワークを形成・発展させていることを継続して研究している。この際、非常に重要なことは、日本をルーツに持つ点と外国籍であるという点、そして他のルーツを持つ人々と共生していくことが日々求められていることである。2030 アジェンダの特徴である誰一人取り残さない (inclusion:包摂) ということは、地球上のすべての人を政策対象としており、人類に希望を与えるものである。このような視点は、パンアメリカン日系人リーダーが共有しているもので、多様な文化背景を維持しながら、互いに良いところを吸収し合い共生するためには、前よりも互いに良くなるという事実を共有することである。それが違いを乗り越える源泉となる。それゆえに持続可能な開発を共有して、日々の生活向上をはかる 2030 アジェンダは、文明史的な重要性を持つ。

## ②研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか

2030 アジェンダを世界規模で実施した場合、全ての国、市民社会、環境・社会的包摂・発展を両立させるためには巨額な資金がいることから、世界銀行の「カスケードアプローチ」(2017 年) や OECD の「ブレンドファイナンス原則」が行われることとなった<sup>2</sup>。つまり、官と民間が連携する方法が提案されている。そこが MDG s との大きな違いである。

本研究会では、長年の研究蓄積者、政策立案実施者、学校建設や運営の実務家との共同作業により、2030 アジェンダの 17 の目標がどのようなプロセスや政策によって実現可能な方法や技術を共有できるかを提案をする。

具体的には、2030 アジェンダ実現に向けて、法律の役割とは何かについてジェンダー及び人種差別の観点から二宮正人が明らかにする。経済連携がもたらす世界秩序について中南米の経済連携の実務経験者であり、研究者であり、また日メキシコ EPA 交渉の際に日本側の首席交渉官を務めた渡邊頼純がその実態を分析する。世界の大麻合法化問題を論じるのは二村久則である。麻薬の問題は貧困問題や環境問題とも関連しており、包括的な対応が必要である。

持続可能な発展と世界に開かれた地域とするためには、環境に配慮した港湾整備とそれに伴う地域づくりが重要である。行政官として日本をはじめとする世界の港湾情勢に詳しい須野原豊が洋上風力発電にも触れながら政策提言する。また、David Potter が、長年携わってきた世界の海をきれいにするプロジェクトの有効性について提案する。

堀坂浩太郎が日本の SDG s 外交のラテンアメリカ地域における展開について特に南米を中心に分析・展望する。浅香幸枝がこのように日本外交を受けて、中南米外交の一つの重要な政策対象である日系社会、とりわけ南北アメリカ 13 か国に影響のあるパンアメリカン日系協会の動向を紹介しながら、日本というルーツを大事にしながらそれを世界に向けて貢献させていく先駆的事例を明らかにする。また、木村元は、長年外交官としてブラジルに勤務し、現在モザンビーク大使として活躍している。日系人がブラジルとの連携でモザンビークでも SDG s に貢献しているのだとすれば、それは日本からの大きな貢献とも言える。

John Seland 南山大学名誉教授は、フィリピンの小学校建設やフードバンク名古屋の設立に尽力し、学生や民間のボランティアと協力してきた。その経験や最新のプロジェクトを紹介する。

マリヤリ・イネス・山之内 フィリピン日系人会連合会会長・ミンダナオ国際大学長は、日系人の地位の向上のためフィリピンで大学建設をした経緯を報告する。

### ③当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

本研究の学術的な特色・独創的な点は、研究者・政策立案実施者・学校設立実施者という三位一体のメンバーにより、理論と現実そして実施という極めて現実的な手法が用いられることである。予想される結果は、研究成果物の書籍を読者が読んだときに実現可能な手法や技術が紹介されているので、実際の役に立つ点である。意義としては、このように世界全体がより良い生活を得ることができることにより、多文化共生がより実現しやすくなる道程を示すことである。また、これは研究だけにとどまらず、公開する講演会を通じて、学生たちにも共有して、将来の糧となると確信する。

註

1

国際連合広報センター

「持続可能な開発サミット、9月25-27日にニューヨークの国連本部で開催へ（概要）」プレスリリース 15-082-J 2015年09月17日

[https://www.unic.or.jp/news\\_press/info/15790/](https://www.unic.or.jp/news_press/info/15790/)（2021年1月11日閲覧）

2

「JICA の民間連携スキーム」

独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部審議役兼次長 工藤 勉

第15回 一般財団法人国際臨海開発研究センター(OCDI) 講演会 2020年11月26日

## ■研究計画・方法

本共同研究は、2023年3月に書籍として刊行することを目指している。そのため、2022年10月には、完成原稿を出版社に入稿する。したがって、2021年4月から毎月研究会を開催し、2022年7月までには全10回の公開講演を終える。その後2022年9月に原稿検討会を開催して、同年10月に脱稿する。その後2回校正を行い、2023年3月に出版の計画である。

方法としては、共同研究者7名、共同執筆者3名は全10回の公開講演をすることによって、研究成果を広く社会や学生たちに共有する。また、その講演後の質疑応答、研究会での質疑応答によって内容を分かりやすくする。原則、南山大学において対面での講演会や研究会を予定しているが、コロナ禍のため緊急事態宣言が発令された場合は、速やかにZoomによるオンライン開催に切り替えて、円滑に運営する。

### ①研究計画

#### 2021年度

4月	第1回研究会	
5月	第2回研究会	
6月	第3回研究会	第1回講演会：渡邊頼純
7月	第4回研究会	第2回講演会：須野原豊
8月	第5回研究会	
9月	第6回研究会	第3回講演会：David Potter
10月	第7回研究会	第4回講演会：マリヤリ・イネス・山之内
11月	第8回研究会	第5回講演会：John Seland
12月	第9回研究会	第6回講演会：堀坂浩太郎
1月	第10回研究会	第7回講演会：木村元（寄稿で代替）
2月	第11回研究会	
3月	第12回研究会	「中間報告書」刊行

#### 2022年度

4月	第1回研究会	第8回講演会：二宮正人
5月	第2回研究会	第9回講演会：二村久則
6月	第3回研究会	第10回講演会：浅香幸枝
7月	第4回研究会	
8月	第5回研究会	
9月	第6回研究会	原稿検討会
10月	第7回研究会	原稿再検討会
11月	第8回研究会	
12月	第9回研究会	
1月	第10回研究会	
2月	第11回研究会	
3月	第12回研究会	『2030 アジェンダ（SDGs 実現に向けて）：世界の先駆的事例から学ぶ』刊行

現時点では、上記のように計画しているが、講演者の都合により、前後、オンラインでの開催になる場合もある。原則的には、3名の共同執筆者に2021年度内に報告していただく。2022年10月入稿できるように余裕を持って講演していただくためである。

また、今回初の試みとして共同研究に参加する「環境に配慮した港湾整備と地域づくり」を担当する理系の須野原豊には、第2回目の講演を依頼し、社会科学系の研究とのすり合わせを行う。第1回の講演会には、メキシコをはじめとする中南米の国々との経済連携協定(EPA)に携わってきた渡邊頼純は、最新の国際経済動向を講演して、共同研究者間で情報共有する。第3回目以降の講演会は、共同研究者が情報共有して研究を進める。

## ②研究方法

「2030 アジェンダ (SDG s 実現に向けて) : 世界の先駆的事例から学ぶ」を研究テーマにしている本共同研究グループは、研究目的の所で前述したように長年の研究蓄積者、政策立案実施者、学校建設や運営の実務家との共同作業により、2030 アジェンダの17の目標がどのようなプロセスや政策によって実現可能な方法や技術を共有できるかを提案をする。研究会を継続して開催すると同時にすでに研究蓄積のある共同研究者や共同執筆者なので、講演会を10回順に開催することにより、共同研究者間で、世界の先駆的な事例を共有し、具体的にすぐに役立つ施策や技術、それにとどまらず文明史的な考察を進める。

### 2021 年度

第1回講演者の渡邊頼純は、メキシコとのEPA以来、2020年3月まで毎年ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、ペルー、コロンビア、キューバにおいて外務省の出張講演をした。2020年はブラジル及びパラグアイにおいて外務省の出張講演をしている。その知見と国際政治経済学の理論を活かして、「2030 アジェンダ実現に向けての経済連携がもたらす世界秩序について」を担当する。

第2回講演者の須野原豊は、元国土交通省港湾局長であり、現在も日本港湾協会の理事長として、以下の要職を通じて日本及び世界の港湾行政のプロとして、環境に配慮しながらも国際競争力を持ち、地域づくりにも貢献する港湾行政に携わっている。政府の審議会の委員：中央環境審議会水環境部会 臨時委員(2017年10月～)、地方港湾審議会：横須賀市港湾審議会 委員長(2011年8月～)、東京都港湾審議会 会長代理(2020年11月～)、経済産業省及び国土交通省が設立した 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会 委員(2020年12月～)を歴任している。さらに名古屋港をはじめ19港の長期構想検討委員会の委員長経験がある。ODA実施者として海外の港湾建設にも携わった。「2030 アジェンダ実現に向けての環境に配慮した港湾整備と地域づくり」を担当する。

第3回講演者のDavid Potterは、研究業績からも明らかなように日本を代表するODAの専門家であり、なおかつNGOの研究者でもある。「世界の海をきれいにするプロジェクト」について担当する。第1回の渡邊、第2回の須野原との関係が注目される。

第4回講演者のマリヤリ・イネス・山之内はフィリピン日系人会連合会会長・ミンダナオ国際大学長は、日系人の地位の向上のためフィリピンで大学建設をした経緯を報告する。10月に講演会としてあるのは、毎年10月開催の海外日系人大会に参加するのを見込んでいる。

第5回の講演者のJohn Seland 南山大学名誉教授は、フィリピンの小学校建設やフードバンク名古屋の設立に尽力し、学生や民間のボランティアと協力してきた。その経験や最新のプロジェクトを紹介する。

第6回講演者の堀坂浩太郎は、「日本のSDG s 外交のラテンアメリカ地域における展開について特に南米を中心に分析・展望」する。

第7回講演会：木村元は長年外交官としてブラジルに勤務し、現在モザンビーク大使として活躍している。日系人がブラジルとの連携でモザンビークでもSDG sに貢献しているのだとすれば、それは日本からの大きな貢献とも言える。現在の任地モザンビークでの情報を基に報告する。講演会は寄稿として、共同研究者間で共有する。

## 2022 年度

第 8 回講演者**二宮正人**は、日本とブラジルの法律に詳しく、法学研究者として「2030 アジェンダ実現に向けての法律の役割」を分担する。

第 9 回講演者の**二村久則**は国際政治学の立場から「2030 アジェンダと大麻合法化問題」を担当する。大麻を合法化する是非やその背後にある貧困や犯罪、そして環境との関係を考察する。

第 10 回講演の**浅香幸枝**は、以上の 9 回の講演会を受けて、南北アメリカ 13 か国で活躍するパンアメリカン日系協会のリーダーたちは、いかに 2030 アジェンダに関わり、貢献しようとしているのかを明らかにして、nikkei というアイデンティティがどのように文明的な役割を果たし、モデル化できるのかを明らかにする。

以上のように全 10 回の講演会で研究成果を公開しながら、質疑応答する中で、分かりやすい原稿を仕上げていく。また、毎月 1 回開催する研究会では、共同研究者間の情報共有をしながら、意見交換をして、それぞれのコメントを出し合う中で、2030 アジェンダ実現に向けて、世界の先駆的事例の紹介をする。また、この全 24 回の研究会を通じて、10 人の執筆内容が互いに関連し合い、流れの良いものとする。

経費の関係、あるいは講演者の都合により、講演会は例えば、2022 年度の第 8、9、10 回講演会は合同で一回にまとめ、毎月の研究会はオンライン開催ということも考えている。